

平成30年度版公共施設カルテについて

1 平成30年度版公共施設カルテ掲載対象施設について

「公の施設」につきましては原則として施設カルテとして掲載しますが、「公の施設」であっても、トイレ以外の延床面積が100㎡以下の公園・延床面積50㎡以下で、職員が常駐していない行政系施設・各市営墓地・トイレなどについては施設カルテの掲載対象から除外します。

また、「公の施設」ではないものの、不特定の市民が利用する機会がある施設や、職員等が常駐している施設（庁舎、支所、事業所、放課後児童クラブなど）については、施設カルテに掲載します。

掲載対象外施設

○トイレ以外の延床面積が100㎡以下の公園

※平成大橋上流右岸広場，金星橋上流左岸広場，秋月橋上流右岸広場はパークゴルフ場の利用人数把握のため更新。

○延床面積50㎡以下で、職員が常駐していない行政系施設

○各市営墓地

○トイレ

2 公共施設カルテの記載項目について

(1) 施設カルテは、【基本情報】、【建物情報】、【コスト指標】、【施設運営状況】、【特記事項】、【利用状況】、【収入・支出】、【資産の情報】、【補助金等名称】で構成しています。

(2) 各項目については、各施設から回答いただいた「公共施設カルテ調査票」を元に、公共施設マネジメント課にて建物やコストに関する情報を追加し施設カルテとして整理しています。

(3) 収支状況については、施設維持運営に係るものを記載しているため、実際の決算状況とは異なる場合があります。

また、複合施設の支出は、可能な限り利用実態に近づけるよう面積按分などによって金額を振り分けています。

(4) 施設単位については、原則として施設機能に従って、分類・整理しています。

そのため、例えば、神楽市民交流センター、永山市民交流センターなどの複合施設は1つの建物で構成されていますが、建物内の機能別に複数の施設としています。

逆に、学校、市営住宅などの公共建築物は、複数の建物で構成されていますが、全体として一つの機能を果たすことが期待されることから、一つの施設としています。

各項目の記載内容

【基本情報】

■基本情報			
①	施設名	東光中学校	番号 600
②	施設用途	学校教育系施設【学校】	
③	所管部局	学校教育部学校施設課	単独・複合施設区分 単独 ⑧
④	所在地	旭川市東光8条2丁目	都市計画区域区分等 市街化区域 ⑨
⑤	地域区分	東光	施設運営形態 直営(一部委託) ⑩
⑥	設置目的	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。	
⑦	設置根拠	学校教育法, 旭川市立小中学校設置条例	
⑪	整備配置に関する計画の有無	旭川市立小・中学校適正配置計画	保全に関する計画の有無 ⑫

- ① 施設名：施設の名称。
- ② 施設用途：施設白書等で扱う施設用途の区分。
- ③ 所管部局：施設を所管している部局名。
- ④ 所在地：施設の住所。
- ⑤ 地域区分：「地域まちづくり推進協議会」の15区分の別。
- ⑥ 設置目的：施設の設置目的。
- ⑦ 設置根拠：施設の設置根拠となる法令，条文等。
- ⑧ 単独・複合施設区分：単独施設，複合施設の別。
- ⑨ 都市計画区域区分等：都市計画法に基づく市街化区域，市街化調整区域，都市計画区域外の区分の別。
- ⑩ 施設運営形態：「直営」，「直営（一部委託）」，「全部委託」，「指定管理者」，「指定管理者（利用料金制）」，「その他」に区分。
- 直営：常駐職員等がおり，施設管理に係る業務等を委託していない施設。
- 直営（一部委託）：常駐職員等がおり，施設管理に係る業務等を委託している施設。
- 全部委託：常駐職員が不在で，施設管理に係る業務等の全てを委託している施設。
- 指定管理者：指定管理者制度適用施設。
- 指定管理者（利用料金制）：指定管理者が使用料等を収入として収受している施設。
- その他：民間団体等に貸付けを行うなど，市が管理・運営に関与していない施設。
- ⑪ 整備配置に関する計画の有無：適正配置や整備配置に関する計画の名称。
- ⑫ 保全に関する計画の有無：長寿命化や保全に関する計画の名称。

【建物情報】

■建物情報			
①	建築年度	1993	経過年数 ④ 25 年
			延床面積 ⑤ 9,172.05 m ²
②	主たる建物の構造	鉄筋コンクリート造 地上4階	棟数 ⑥ 3 棟
③	避難所指定施設	避難所(福祉避難所併設)	耐震化の状況 ⑦ 耐震性有り

- ① 建築年度：建物の建築年度。複数の建物がある場合は主たる建物の建築年度。
- ② 主たる建物の構造：建物の構造。複数の建物がある場合は主たる建物の構造種別。
- ③ 避難所指定施設：旭川市消防本部の指定に基づく、「避難所」、「広域避難場所」、「一時避難場所」、「避難所(福祉避難所併設)」、「福祉避難所」及び「指定無し」の区分の別。
- ④ 経過年数：建物の経過年数。複数の建物がある場合は主たる建物の経過年数。
- ⑤ 延床面積：施設を構成する建物の延床面積。2018年4月1日現在の財務会計建物台帳の情報を使用しています。そのため、物置や車庫等の面積が含まれており、他で公表されている面積と異なる場合があります。
- ⑥ 棟数：施設の棟数（建物数）
- ⑦ 耐震化の状況：「耐震性有り」、「要耐震改修」、「要耐震改修（一部耐震性有り）」、「耐震診断未実施」、「耐震診断未実施（一部耐震性有り）」に区分。

耐震性有り：S56年6月以降に着手された施設、S56年6月より前の月に建設された施設のうち新耐震基準に適合している事が確認された施設又は耐震改修を実施済みの施設。各基準を用いて施設所管課が耐震性有りと判断した施設。

要耐震改修：耐震改修が必要な施設。

要耐震改修（一部耐震性有り）：耐震改修が必要な建物と耐震性有りの建物が混在している施設。

耐震診断未実施：S56年以前建設の施設で耐震診断が未実施の施設。

耐震診断未実施（一部耐震性有り）：耐震診断が未実施の建物と耐震性有りの建物が混在している施設。

※主たる建物：延床面積が最大の建物。但し、市営住宅に関しては1号棟。

【コスト指標】

■コスト指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均
①	利用人数あたり維持コスト 円/人	36,505	29,869	31,185	34,803	33,090
②	利用人数あたり運営コスト 円/人	13,013	13,117	13,905	13,870	13,476
③	利用人数あたり総コスト 円/人	49,518	42,986	45,090	48,673	46,566

- ① 利用人数あたり維持コスト：「施設維持費用」を利用人数で除した金額。
- ② 利用人数あたり運営コスト：「施設運営費用」を利用人数で除した金額。
- ③ 利用人数あたり総コスト：「支出合計」の額を利用人数で除した金額。

【施設運営状況】・【特記事項】

■施設運営状況	
① 管理運営方式の変更予定	重要文化財の管理に当たり文化財保護法等の規定を順守しつつ、効率的な運営体制の構築に向けて見直しの検討を行う。
② 施設運営上の課題	重要文化財として建物の保存管理を行う必要があるため、彫刻美術館としての展示活動に制限があり、彫刻本位の展示が難しい。
③ 施設整備等の今後の予定	重要文化財として適正に維持管理を行うとともに、大規模改修後に生じている課題(すが漏り、敷地裏の脆弱地盤、執務室の不具合等)について、必要な対策を検討、実施していく。
■特記事項	
④	平成24年から5年以上に渡る大規模改修が完了し、平成29年10月に再オープン。臨時職員は3名が常駐しており、ローテーションにより勤務している。

- ① 管理運営方式の変更予定：管理運営方式の変更予定。
- ② 管理運営上の課題：管理運営上の諸課題。
- ③ 施設整備等の今後の予定：今後の存廃等の予定。
- ④ 特記事項：その他の特記事項。

【利用状況】

■利用状況	
① 開館時間	開館時間～午前9時から午後10時まで 休館日～12月31日から翌年の1月3日まで
② 常駐職員数	正職員 0 人 臨時職員 0 人 嘱託職員 0 人
③ 施設構成	大ホール、末広(冷房有)、ふれあい(会議室)、やわらぎ(会議室)、大雪・石狩(和室)、調理室
④ 利用対象者	一般市民(地域住民)、住民組織、サークル団体、青少年・福祉活動団体、政治活動団体、商行為、葬儀・法要
⑤ 類似施設	旭川市各住民センター、旭川市ときわ市民ホール、旭川市勤労者福祉総合センター
⑥ 類似施設との違い	ときわ市民ホール等と違い、地域に根差して活動する利用団体の存在がある。
⑦ 主たる機能の提供範囲	地域

- ① 開館時間：施設の開館時間（開館日）。
- ② 常駐職員数：施設運営に係わっている正職員、嘱託職員、臨時職員の人数。（平成29年度実績）。ただし、庁舎、事業所などの公用施設を除く。

- ③ 施設構成：施設の室構成等。
- ④ 利用対象者：利用対象者の範囲。
- ⑤～⑥ 類似施設，類似施設との違い：市内にある類似施設，及び類似施設との違い。
- ⑦ 主たる機能の提供範囲：「全市」，「地域」，「その他」に区分。

全市：全市的な利用が見込まれる施設。

地域：主にまちづくり推進協議会区域に提供している施設。

その他：上記の機能以外のその他の施設。（用途廃止施設，倉庫等）

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
⑧	年間開館日数 日／年	357	356	355	355	
⑨	年間利用人数 人／年	46,047	40,269	42,508	42,516	
⑩	年間利用可能件数 件／年	7,497	7,476	7,455	7,455	
⑪	年間利用件数 件／年	3,008	2,917	2,696	2,570	
	年間利用率	40	39	36	34	
⑫	又は各室利用者数（％）					
	調理室	13	13	11	11	
	会議室(1階・和室)(ふれあい)	51	48	46	45	
	ホール(大)	54	50	45	41	
	会議室(2階・和室)大雪・石狩	37	35	34	34	
	会議室(2階)(末広)	36	37	32	32	
	会議室(2階)(やわらぎ)	31	37	38	34	

- ⑧ 年間開館日数：平成26年度～平成29年度の開館実績。
- ⑨ 年間利用人数：平成26年度～平成29年度の年間利用者等の実績。
- ⑩ 年間利用可能件数：平成26年度～平成29年度の年間利用可能件数。
- ⑪ 年間利用件数：平成26年度～平成29年度の年間利用件数の実績。
- ⑫ 貸室利用率：各貸室の利用率。

【収入・支出状況】

■収入・支出		単位：千円				
項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
①	使用料及び手数料	0	0	0	0	
②	国，道支出金	0	0	0	0	
③	その他収入	12	12	12	12	
	①：収入合計	12	12	12	12	

収入

- ① 使用料及び手数料：施設使用料，行政財産使用料等の収入。（指定管理者施設については指定管理者が得ている収入分は除いています。）
- ② 国，道支出金：施設の業務運営に係る国及び道からの支出金収入。
- ③ その他の収入：その他の財産収入など。

①	施設維持費用	修繕料	218	222	617	1,129	10万円以下の修繕費は指定管理費に含む	
②		燃料費	0	0	0	0	指定管理費に含む	
③		光熱水費(電気)	0	0	0	0	指定管理費に含む	
④		光熱水費(水道)	0	0	0	0	指定管理費に含む	
⑤		光熱水費(ガス)	0	0	0	0	指定管理費に含む	
⑥		委託料	指定管理業務	2,077	2,177	2,341	2,840	
			機械警備業務	0	0	0	0	
			清掃業務	0	0	0	0	
			消防設備点検業務	0	0	0	0	
			草刈り業務	0	0	0	0	
			EV・自動扉保守管理業務	0	0	0	0	
			除雪業務	0	0	0	0	
	一般・産業廃棄物収集運搬業務		0	0	0	0		
	機器点検業務		0	0	0	0		
	その他業務		0	0	0	0		
⑦	その他	0	0	0	0			
	施設維持にかかる費用 合計		2,295	2,399	2,958	3,969		
⑧	施設運営費用	職員人件費(人工計算)	0	0	0	0		
⑨		嘱託・臨時職員人件費(実費計算)	0	0	0	0		
⑩		手数料・保険料等	2	2	2	2	建物総合損害共済	
⑪		使用料賃貸料	0	0	14	29	AED	
⑫		その他	0	0	0	0		
	施設運営にかかる費用 合計		2	2	16	31		
	②: 支出合計		2,297	2,401	2,974	4,000		
	収支差額(① - ②)		-2,285	-2,389	-2,962	-3,988		

支出

- ① 修繕料：施設修繕費。ただし、1件130万以上の修繕費は除く。
- ② 燃料費：重油代等。
- ③～⑤ 光熱水費：電気、水道、ガス代。市が支出している費用。
- ⑥ 委託料：各種委託業務、指定管理者への委託料等の費用。
- ⑦ その他：その他施設維持にかかる費用。
- ⑧ 職員人件費：当該施設に勤務する正職員の人件費。ただし、庁舎、事業所などの公用施設は除く。
- ⑨ 嘱託・臨時職員人件費：当該施設に勤務する嘱託・臨時職員の人件費。ただし、庁舎、事業所などの施設は除く。
- ⑩ 手数料・保険料等：各種手数料・保険料等の金額。

- ⑪ 使用料賃借料：各種使用料・賃借料等の金額。
- ⑫ その他：その他上記に属さない消印費，原材料費等の費用。

【補助金等名称】

■補助金等名称	
①	

- ① 補助金等名称：建設時に活用した補助金等。